

研究過程論の拡張と社会情報学の基本的課題

田中 一

The theory of study-course which was firstly proposed by the author in 1971 is extended so that the new theory has a possibility to cover more branches beyond the natural science. One new step, "stand point", is added at the initial step of a study-course in the extended theory. It is emphasised that the fundamental problem is always an important player of a study-course but almost hidden in a real study-course. Lastly, a fundamental problem is proposed as the immediate one of the Socio-Information Science.

1. 序 論

社会情報学の確立が叫ばれてから既に久しいが、多くの研究者の努力によって、数々の成果が生れてきている。吉田民人は、自然と社会の諸現象を情報現象として総括的に捉えるため、人の知的活動の所産である社会的規約等を情報と捉えて情報現象の所在を先駆的に概括した（吉田、1994：327）。また高木教典は、文部省科学研究費補助金重点領域研究「高度情報化社会に伴う社会システムと人間行動の変容に関する研究」のなかで、高度情報化社会の具体的な諸側面に注目し、個々の高度情報化社会の現象に対して包括的で明確な特徴付けを行い、「高度情報化が社会システムや人間行動に及ぼす影響をその光と影の両面を多くの点で明らかに」（高木、1996）した。また日本社会情報学会第1回研究大会⁽¹⁾では興味ある報告が数々行われた。一方1991年以来、少なからぬ大学で社会情報学に関するシンポジウムが開催され、多くの成果の発表があった。著者もまた「情報過程の層序」をキー概念として、情報現象全体の枠付けに

些さかの試みを行ってきた（田中、1992：55-72；1997）。

しかしながら、多くの人の指摘にもあるように、社会情報学に期待されている所はきわめて深く広いものがあり、上述の研究のみでは到底尽くされるものではない。例えば、吉田の研究を物理学に喩えれば、力学における運動学に相当するもののように思われる。運動学では自然現象の中に力学的運動を同定する。その同定のキー概念は加速度である。運動学は単に物体の位置が時間的空間的に如何に変化するのかを記述するものではない。加速度という運動の基本概念に基づいて、物体の運動を認識すること、すなわち、物体の運動現象のなかに加速度の具体的な存在様式を発見するのが運動学である。しかしながら、運動学では物体の加速度の根拠を求めることはしない。加速度を与えるものが外からの力であること、すなわち加速度の根拠が力であることを見出し、これに基づいて物体の位置の変化という運動に関する認識を体系化したのがニュートンの力学である。その部分を動力学と呼ぶことにすれば、力学は第一段階と

としての運動学から始まり、第二段階としての動力学を待って形成された学であるということができよう。

上に述べた吉田の先駆的研究を力学と対比すると理解し易いように思われる。吉田は自然と社会にわたる諸現象のなかに情報の具体的な存在様式を発見したのである。力学において運動学に終始したのはケプラーとガリレオである。天体の運動に関するケプラーとガリレオの貢献は不滅であるが、運動学は運動学である。それは力学の第一段階であった。現在では、情報現象の力学、すなわち情報現象を齎し情報現象を支える多くの要因の作用および自然、社会ならびに精神現象にわたる情報現象（以下世界の情報諸現象と呼ぶ）の相互の関係とその間の移行を研究する段階に到着している。

もしこのように研究動向を捉えたとすれば、高木教典の「高度情報化社会に伴う社会システムと人間行動の変容に関する研究」を始め、多くの研究者による世界の情報諸現象に関する具体的な研究成果の中に、情報の動力学の手がかりを見出していくことが求められているのではないかとと思われる。

このような事態にあって必要なことは、研究の課題、とくに基本的課題を設定することではないであろうか。ここで「基本的課題」とは、著者が『研究過程論』（田中，1988：57-94）の中で提唱したものである⁽²⁾。基本的課題については次章で論ずることとし、ここではこの小論の内容からみて、果たしてこの小論が論文としての条件を備えているか否かについて述べておくことにする。

一般に、論文の内容には自ずから通念となっている条件が課せられている。それは、何等かの課題に対する解答を主要内容としなければならないということである。これに対して、この小論は基本的課題という課題の提示に止まっているのであって、提示された課題の解答は今後の研究に待っている。この

ように、基本的課題という研究課題の提示に終わるものは果たして研究論文としての条件を備えているものであろうか。

その理由の詳細を述べるのは、研究過程と基本的課題について論じた後の方がより適切ではあろうが、研究過程論の用語の説明は後に述べることにし、ここではその結論のみを述べておくことにする。すなわち、基本的課題は通常論文のテーマである個別課題という形では登場せず、個別課題を生む母体としての役割を持っているものである。また、基本的課題も、個別課題に基づく研究の当初にあっては当の研究者の目に映らず、そのため課題としての存在が明らかでないことも少なくなく、基本的課題の提示は発見的性格を帯びることが多い。また、個別課題との関係を示すことは、通常の研究論文の内容すなわち個別課題の展開に基づく結果・結論に相当するものになっている。以上がこの小論を敢えて研究論文とする所以である。

2. 基本的課題

2.1 要素的研究過程

『研究過程論』（田中，1988）は研究過程が合法則的過程であるという見地に立っている⁽³⁾。その形成の背景になったのは、理学・工学等の理系の研究領域における実際の研究過程であり、その枠組みを構成するものは、要素的研究過程（田中，1988：11，17-56）である。『研究過程論』では日常よく用いる用語にそれぞれ特別の意味を持たせているので、再録にはなるが、要素的研究過程とこれを構成する各段階について、説明しておくことにする。

図1は要素的研究過程とその各段階を示したものである。要素的研究過程はその研究成果が1編の論文や報告として公表される研究過程である。何編かの論文が纏まり、これらの論文を通じて次第に解決されていく規模の大きい課題のことを基本的課題と呼んでいる

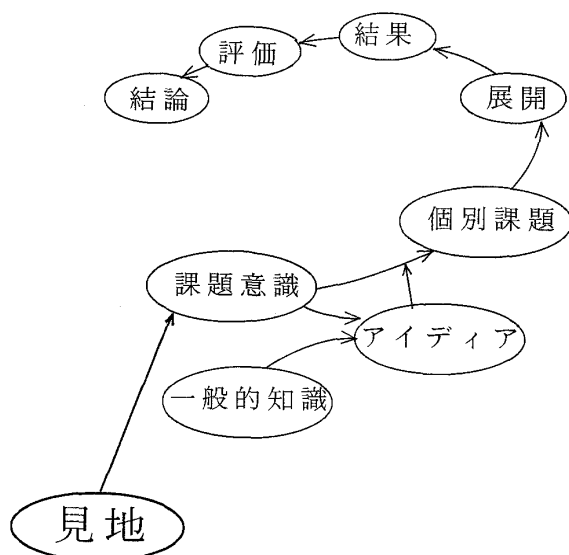


図1 要素的研究過程および見地
課題意識は見地の上に立つことを示す。

が、これに対して1編の論文や報告の形に纏められていく研究過程を要素的研究過程と呼ぶ。要素的研究過程は、その研究課題が設定されたときになってはじめて始まるものであって、課題を立てる準備をしている段階ではまだ研究過程が始まっていない考える。要素的研究過程の研究課題を個別課題という。

個別課題の特徴は、その研究を進めていくことが実際に可能である点にある。正確に言えば、研究を進めていく端緒としての手がかりが得られた研究課題を個別課題と呼んでいる。論証・推理・考察・計算・実験・実測・調査などで研究を進めていくことを展開、個別課題の展開を齎す手がかりのことを契機と呼んでいる。図1には、個別課題が展開の契機を得る道筋が2つあることが示されている。1つは課題意識が直接契機を与える場合である。例えば、あるサンプルを用いた研究に一応の区切りが付けば、次に同じ方法を用い、別のサンプルに対して同様の研究を進めていく場合である。この場合には、これらの幾つかのサンプルで行う研究の動機が課題意識になっている。この課題意識の元で次にある特定のサンプルに注目すべきであると考え付いたとき、この考えが展開の契機である。

このように展開の契機を得ることによって、つぎの個別課題の設定に到っているのである。

図1が示すもう一つの道筋は、課題意識がアイディアを生み、アイディアを得た課題意識が個別課題となる場合である。ここでいう課題意識とは、このようなことを研究しようと意欲を抱きながらも、どのようにして進めていけばよいのかまだ手がかりが得られていないときの問題意識である。このときには、まだどういう課題で研究を進めていくかが十分には明確でないことが多い。研究過程論では次のことを強調する。それは、これから研究しようとする課題に関係した知識（これを一般的知識と呼んでいる）を持ちながら課題意識を懐き続けければ、この課題意識を展開していく契機が必ず得られるということである。アイディアと呼んでいるものはこのような契機である。

いずれにしても、課題意識はこれを具体的に展開する契機を得たとき個別課題となる。上に述べたことから分かるように、ここで、契機とは、アイディアあるいは類似の研究を行う場合の新しく選択された対象や方法を指す。個別課題から出発して、論証・推理・考察・計算・実験・実測・調査などの個別課題の展開が進行した後、結果が得られる。通常結果を得れば、そこで研究が終結を迎えたように思われるが、実際はそうでないことが多い。個別課題が提示した問題に最終的に答えるためには、得られた結果がどのような意味をどの程度持っているのかについて考察しなければならない。つまり、結果を評価しなければならない。この評価の基準を与える評価体系は、課題意識や個別課題が構成するものである。この評価体系に基づいて結果を評価し、その評価を結果に付加しなければならない。こうして評価を得たとき、結果は結論となって、要素的研究過程は終結する。図1はこれらの過程を図示したものである。但し

図1の「見地」は以下の考察によって新しく付加した部分であって、従来の文献に掲載された図ではこの部分が欠けている。

いわゆる社会科学・人文科学すなわち文系分野の論文は、理系分野の論文とその様相を異にすることが多いが、上記の要素的研究過程の各項目はすべて含まれており、多くの場合、その何れかを欠いておれば論文として十分でないとされている。もっとも、1編の論文に含まれている個別課題が複数で、これらの複数の個別課題が総合されていて、少なくともその内の1個の個別課題については上記の項目を網羅していることがしばしばである。このような構成のため、一見理系分野の論文と文系分野の論文の体裁が異なるような印象を与えることが多いとしても、その構成の基本は同等であるように思われる。このような事情を考えれば、研究過程論に基づいて文系分野の論文を考察することは、必ずしも不当とはいえないのではないであろうか。

しかしながら、文系の論文の内容を構成する項目には理系分野にはないものがあって、しかもそれがきわめて重要な位置を占めその役割を演じている。立場、見地あるいは視点（以下見地と呼ぶ）というべきものである。文系の論文では、その冒頭に見地を明確に謳い、あるいはそれらが大前提においてその枠の中で論じられている。

もっとも、理系の論文にも一見これと類似の面が見うけられる場合がある。しかし両者の内容は全く異なっている。理系の場合にも、いわゆる基礎理論が複数あることもあるが、ここにも色々な場合がある。例えば、複数の理論はその対象領域を異にしている、その意味で補完的關係にあるときがある。この場合には時として誤解を生むことがある。例えば量子力学と古典力学の關係である。両者は原子分子の領域とその莫大な集合系とにそれぞれ有効性を持つ。その意味では補完的である。科学哲学の分野には、この關係を誤解して対

象を同一にする相容れない理論とみなしていることがあるようである。

もっとも、理系の分野でも対象を共通にした複数の理論が相容れないこともある。この場合には、双方の理論の少なくとも一方が不完全か間違いを含んでいることもあり、また何れの理論が正しいのか決着を付けるに足る事実を見出すまでには到らないこともある。いずれにしても、原理的には単一の理論の形をとるものと考えられている。

文系の研究ではこのようにはいかない。その研究対象がきわめて複雑であり、見地の相違に決着を付ける事実が見出される可能性が殆どないのが実際である。見地の相違の典型的な例としては、経済学におけるマルキシズム経済と近代経済学や解釈法学と法社会学などの並立を挙げることができよう。通常はそれぞれの見地を前提にした研究が行われ、十分な専門的研究として評価されている。

これだけではない。政治学、社会学および経済学等文系分野の研究から出発した分野に政策科学がある。この分野では「(1)政策の作成および決定に関する合理的および理知的な考え方の強化によって、政策内容の改善を図り、(2)政策形成過程のダイナミズム（動態）を科学的に解明することを通じて、制度や慣行を含めた政策形成過程の改善を図ることにある」（川野、1987：310）とされている。ここでは「事象の認識」の代わりに敢えていえば「事象の創造」が研究の直接の目的になっている。従って、従来の研究過程論が事象に対する認識の学を対象として形成されたものであり、直ちに研究過程論に基づいてこれらの分野を考察することには疑念が生じよう。とくに社会情報学には政策科学的な面を含むことが十分考えられるので、この疑念は小論の主題に関わる疑念である。

さて、政策科学の成果が「事象の創造」として機能するのは、実際に政策立案に役割を果たすこと、平たくいえば政策科学の応用で

ある。この点でいえば、工学一般と同様の位置にある。一般に、専門分野の如何を問わず研究の成果を応用する場合には、研究成果の自身の評価とは別にこれと次元を異にする価値判断が必要である。例えばエネルギー政策の上で原子力をどのように位置づけるかは、原子力技術に関する研究開発の成果にのみ基づいて決定すべきものではない。最後には人間生活のあり方に関する選択という高度の価値判断を必要とする。人文科学分野の研究には、このような高度の価値判断が表に現れてくることがある。

以上のことを認めるとして、もしこれらの価値判断を全て「見地」という概念で括り、図1のように位置付ければ、人文社会学系の各専門分野も研究過程論の上で考察することができるのではないと思われる。この場合、「見地」は要素的研究過程の前提となっている。これに対して、研究過程の進行と「見地」との相互関係が強く、両者が研究過程の進行と応じて共に変動する場合には、要素的研究過程を構成する個々の概念がなお有効としても、この場合の研究過程を図1の要素的研究過程で論ずることは、その限界を超えていると考えるべきであろう。

以上の考察に基づいて、以下図1に示すの研究過程を足場として論ずることにする。

2.2 基本的課題

要素的研究過程は1編の論文や報告としてその内容が発表される研究過程であるが、基本的課題は「長期間にわたって掲げられていくものであって、これを元として多くの個別課題が設定され、要素的研究課題が展開されていく。各々の要素的研究課題が進行し、その際に立てられた個別課題が次々と解決されるのにしたがって、ここに挙げられた（基本的）課題が次第に解決されていく」（田中，1988：62-63）のである。また、「その規模が極めて大きいものから、その規模が個別課題をいくつか重ねあわせた」（田中，1988：63）

ものまで様々あるが、注意すべきことは、基本的課題がつねに顕在化しているのではないということである。さしあたり解決できそうには見えない課題を列举して、それを基本的課題とするわけにはいかない。基本的課題には、それを基本的課題とする条件があり、その条件を満たすものを「発見」しなければならないのである。基本的課題には眼に見える課題の中から漫然と拾ってくる包括的な課題ではなく、発見すべきものであるというのが著者の意見である。それでは基本的課題の満たすべき条件とはどのようなものであろうか。

基本的課題はいくつかの要素的研究課題の設定条件を与えるものである以上、課題としての包括性を持たねばならない。これがまず第一の条件である。

つぎの条件は展開の可能性である。要素的研究過程における個別課題はその展開を可能にする契機を含むことが要件である（田中，1988：38）。言い替えれば、すぐに取り掛かることができる課題ということであった。基本的課題も、それが研究課題である以上、基本的研究課題としてその展開を可能にする契機を含まなければならない。すなわち、その基本的研究課題に包括される研究課題⁽⁴⁾があって、その研究課題の研究を実際に推進していくことが現実的に可能であるということである。このように、包含する研究課題の展開可能性が基本的課題の展開可能性となる。この展開可能性を与える契機は、基本的課題が要素的研究過程を土台とすることによって与えられている。何となれば要素的研究過程は展開可能な個別課題から始まるものであるからである。基本的課題がより規模の小さな基本的課題から始まるにしても、結局それは要素的研究過程を含んでいるのである。

以上の考察から基本的課題の要件を次のように簡潔に纏めることができる。「基本的課題は包括的かつ展開可能なすなわち要素的研

究過程を含まなければならない」。

先に基本的課題はこれを発見すべきものと述べたが、その発見には二通りの道筋がある。その第一は直面する研究の状況から基本的課題を設定する場合であり、個別課題はこの基本的課題のもとに設定される。強いて言えばトップダウン的手法である。もう一つは、個別課題の背景を探ってその個別課題を先触れとする基本的課題を見出す方法で、この場合には、発見という表現が実感を持ってくることが多い。いわばボトムアップ的手法である。トップダウン的手法を取る場合には、設定して個別課題が展開の契機を持っているか否かに注意を払う必要がある。如何にももっともらしい課題ではあるが、これを進めていく手がかりがなければ、研究過程論という個別課題ではないことになる。また、この小論でいう個別課題を伴わない包括的な課題は、ここでいう基本的課題ではない。

図2は、図1に基本的課題を書き込み、「見地」との相互関係を図示したものである。「見地」はおよそ現実に行進する研究過程の前提

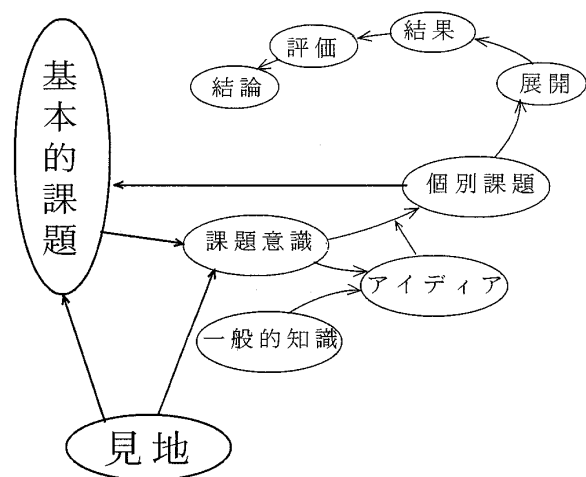


図2 要素的研究過程および基本的課題と見地
基本的課題もまた見地の上に立っている。研究過程の論理的構成からいえば、個別課題から基本的課題にいたる線はないが、認識の順序からいえば、個別課題が手がかりになって、基本的課題が発見されることもある。

になっているように考えられるので、このことを明示するため、「見地」から発して基本的課題に入る矢印を付したが、その外、上述の基本的課題を見出す第二の道筋を表現するため、「見地」から発して個別課題を経て基本的課題に入るも道をも記入した。

基本的課題を見出し、個別課題をそれに位置付けることが、そもそも研究の発展の上でどのような意義を持ち得るのかという疑問が発せられるかもしれない。それは単なるレッテル張りではないかという疑問である。まことに自然な疑問と思われるので、これに関して2つばかりを付記しておく。

その第一は、個別課題の位置付けが明確になり、その結果、個別課題に対して答えるべき内容の範囲もまた明確となって、個別課題を終結させる条件について重要な示唆が得られることである。時には、個別課題の展開を切るともなく継続させたりすることがある。まだ十分には習熟していない研究者にとって、要素的研究過程にどのような区切りを付けるかは、切実な現実の問題であることが少なくない。この点、基本的課題の確認が有効であることが多い。

第二は研究の系統的持続的発展を齎す上で有効なことである。単発的研究は線香花火の経過に終わることが多い。しかもそのパチパチと火花を放つ期間は大抵当の研究を行った当人の研究期間に過ぎない。この単発的研究が数多く点滅することによって出現する風景は、学問研究の責任を負った状況とは到底言えない。このような域を脱していく道は、基本的課題の発見とその解決を図っていくことにあるのではなかろうか。

3. 社会情報学の基本的課題

序論で述べた社会情報学の現状認識に立つて、この分野の基本的課題としてどのようなものを挙げることができるのか考察することにしよう。ここで誤解がないよう一言断って

おく。それは基本的課題が決して単数ではないことである。従って、以下の述べるのも、当面進めていくべき基本的課題の内の若干に過ぎないことである。考察の手法としてはボトムアップをとる。その足場として、序論で触れた日本社会情報学会第1回研究大会の報告テーマを表1に纏めこれを利用する。表1では簡単のため報告者名を省略した。

表1に挙げられたテーマは多彩であるが、いわゆる「情報化の進展に伴う人間集団、社会の各局面および地域の変容を具体的に描き出す研究」(以下情報社会課題という)が6割を超え、「情報概念について考察し、社会情報学の基礎を確立し、あるいは社会情報学に属する分野を確立しようとする、いわば社会情報学の基礎論に相当する研究」(以下基礎論という)が2割、また「環境に関する研究」が1.5割と「その他」となっている。この分類自

身が著者の恣意性に基づくものである上、研究大会の報告はテーマ部会やシンポジウムの主題の選択によって方向性を与えられるため、この分類結果をそのまま研究者が関心を持つ課題の分布とすることはできないが、関心が向いている方向の凡の傾向を知ることにはできるのではないかと思われる。

表1が示すように、報告者の多くの関心は情報社会課題に向いている。これはきわめて当然のことであるが、他分野の研究者から直ちにつぎの疑問が提出されるのではないだろうか。それは、これらの研究が他の既成の多くの分野、例えば社会学、マス・コミュニケーション論あるいは法学・経済学の個別的研究内容とどの点が異なっているのか、もし異なるところがないのであれば、とくに社会情報学の研究と名乗る必要が無いのではないか、などである。同様な疑問は、環境に関す

表1 日本社会情報学会第1回研究大会における報告の題目一覧
各講演題目の最初に*を付してある。

記念講演	*情報—ハイアラーキーとネットワークの交錯
テーマ部会	社会情報学の多層性①インターネット・コミュニティの可能性と課題
	*電子メール利用の実態とインターネット加入による他メディア利用時間の変化 *21世紀型地域情報ネットワーク *公共圏としてのインターネットの可能性 *インターネット時代の消費者コミュニティの考察 *インターネット・支援・コミュニティ
	社会情報学の多層性②環境情報研究の課題と方法
	*長期地球環境変動と人間活動による地球温暖化 *温暖化による富山湾の水産資源の変動 *社会環境監査と環境情報
シンポジウム	情報テクノロジーの革新と社会情報学の必要性
	*情報科学の本質と社会的意義 *情報技術の革新と情報概念の刷新 *情報コミュニケーション環境革命と社会・経済の構造変化
自由課題	*源氏物語の計量的分析 *情報化の進展に伴う電子系行政広報システムの見直しと展望 *情報化社会における行政の対応と課題 *情報の属性と有効活用に関する分析 *無限を媒介とする情報過程の層序と社会情報学 *大学生の情報化意識と情報行動 *パーソナルコンピュータを用いた道路交通安全管理システムの開発 *メディア意識とメディア行動 *「タイ無電化村(アンカイ村)の情報流通について」 *識字と情報 *立法情報学の諸相分析 *個人情報誌の現状と展望 *家庭におけるパソコンの普及と利用の現状 *小笠原におけるメディア環境の変容と情報行動 情報化の進展が社会変容に及ぼす影響に関する研究

る研究に対しても投げかけられるであろう。

さて、社会情報学が情報科学や社会科学の諸分野など既成の多くの分野をその足場としている以上、個別課題とその研究がこれらの既成分野の概念と方法を前提とするのは自然なことであり、また当然でもある。しかしながら、当の研究者が意識するか否かは別として、個別課題は、それが意味ある個別課題である以上、対応する基本的課題によって裏打ちされている。そのような基本的課題こそ社会情報学特有のものでなければならないのではなかろうか。また、依って立つ基本的課題が社会情報学としての課題であれば、個別課題とその研究が一見他の何等かの分野の課題や研究のように思われても、その基本的課題を志向する限り、懸念するところはないのではなかろうか。

さて、表1の研究課題の目標とするところは、何れも社会現象を情報という切り口で認識しようとするものである。そこには、社会情報現象という新しい社会現象の理解を求めるという直接の目的に止まらず、多くの社会現象を情報現象として認識することによって、既成の諸専門分野の研究を超えた成果、すなわち社会現象のより深い認識が得られるのではないかという期待が込められている。また、このことこそ社会情報学のレーゾンデートル（存在根拠）でなければならないであろう。この意味で、「社会現象を社会情報現象として研究することによって、より深く社会現象を理解する」という課題は、社会情報学の存在する限りつねに横たわる、もっとも基本的な基本的課題である。このような基本的課題をとくに分野の基本的課題と呼んでいる⁽⁵⁾。

しかしながら、分野の基本的課題は、それがもっとも基本的であるが故に、多くの個別課題と直接的に関連を持つとは限らない。この事情はどの専門分野でも同様である。

このように、基本的課題にも種々のレベル

がある。もしやや具体的な基本的課題を見出し、それが個別課題と直接の関連を持つと同時に、分野の基本的課題とも直接関連を持たしめることができれば、それは個別課題に基づく研究が社会情報学として展開していく上で、まことに有効に作用するのではないであろうか。と同時に、また上記の情報社会課題の研究に投げかけられる疑問に答えることになるであろう。

表1の大半を占める研究課題は、情報の社会性が人間集団、社会組織あるいは地域などの色々な局面においてどのように現実化しているかを対象にしている。従って、「情報の社会性の研究」（田中，1996：5）は社会情報現象を具体的に研究していく場合の研究の焦点である。しかしながら、このままでは先の分野の基本的課題との連関は必ずしも明確ではない。情報の社会性の認識が直ちに社会現象の深い認識を齎すというのは、少々安易すぎるのではないであろうか。情報の社会性の研究という基本的課題は、包括的であったとしても、より深く社会現象を理解させることを焦点にはしていない。社会現象の認識を豊かにすることはあっても、深くするとは限らない。つまり分野の基本的課題に繋がる契機を含んでいない。

ここで一つ思い起こすことがある。それは現在の社会現象の特徴として、情報が独立して一人歩きし始めたという見解である（竹内，1987：7-23）。情報が独立という表現は印象批評としてこれを受け取ることができたとしても、十分な社会科学的な考察を経ないままにこれを社会情報学の見地とするわけにはいかないが、少なくとも、社会現象の理解には、社会情報が固有の内容を有しており、その結果格段の意義を持つようになってきていて、それが高木の取り上げた高度情報化社会の中に表出していることを示唆しているのではないであろうか。

この点を考えれば、先の「情報の社会性の

研究」に加えて「社会現象における社会情報の独自性に関する研究」を立てるのも一案と思われる。この二つを包含して「情報の社会性と社会情報の独自性に関する研究」としても、また「情報の社会的固有性に関する研究」としてもそれは内容ではなく表現の問題であろう。いずれにしてもこれらを基本的課題とすることを提示することにする。

この基本的課題は、結果的には社会情報学の基礎論の可成の部分を含んでいるように思われる。しかしながら、すでに強調したように、基本的課題は決して単一ではない。直ちに思いつくところでも、「情報の意味・価値に関する研究」、「情報現象としての環境情報に関する研究」、「情報過程の層序に関する研究」（田中，1997）などがあるが、これらは上に提示した基本的課題とは比較的独立したものの、あるいは密接な関連を有するものまたはそれに包含されるものなど様々である。

これら多くの基本的課題および上に提示した基本的課題は第1章で述べた「情報現象を齎し情報現象を支える多くの要因の作用および自然、社会ならびに精神現象にわたる情報現象の相互の関係とその間の移行を研究する」ことによって、社会情報の独自性を明らかにするものであって、このような課題体系に位置付けられることにより、この小論で提示した上に挙げた基本的課題は、まさしく社会情報学が動力学であるための条件を満たしているように思われる。

また、一般に基本的課題は相互に密接な関連を有している。この章で挙げた幾つかの基本的課題およびその他の社会情報学の基本的課題の相互の関係を考察し、これらの課題を体系化することは、社会情報学の発展の上で欠くべからざることと思われるが、それらは今後の問題である。

感謝

狩野陽および勝井義雄の両氏からは原稿に

ついて詳細な注意を頂いた。また伊藤守氏からは内容に関して意見を頂いた。参考文献(高木，1996)については濱田純一氏に、政策科学に関して、関口恭敬氏に、また『研究過程論』の初期の文献に関して、酒井源樹、加藤幾芳および吉田瞳の諸氏の助力を得た。記して感謝の意としたい。

注

- (1) 1996年11月大妻女子大学多摩キャンパスで開催された。
- (2) 研究過程論の構想が纏まったのは1971年3月であるが、最初に公表したのは1971年の夏支笏湖畔で開かれた北海道大学大学院理院生協議会主催のシンポジュームの席上「個別科学の研究について」で行った講演である。また最初の印刷公表は1971年(田中一，1971：1)である。
- (3) この点に対して、往々誤解が生ずる。研究過程が合法則過程であるということは、研究過程が研究者の意図の如何に関せず図1のように進行するという意味である。ある講演の後、院生諸君から、私が属している研究室の研究はまだ図1のようなところまでには到っていませんという意見を聞いた。この意見に上記の誤解が典型的に現れている。例えばこの場合、課題意識は研究指導者のみが有していて、院生諸君には見えないということがある。このときでも、院生諸君の実在としての研究過程には課題意識がしかるべき位置に登場している。
- (4) 個別課題あるいはより包括性の低い基本的課題のこと。
- (5) 分野の基本的課題は研究過程論の最初から提示されていたが理系分野ではあからさまに取り上げられることが少ないので、『研究過程論』では言及されていない。

参考文献

- 川野秀之(1987)『日本大百科全書13』小学館
高木教典(1996)『戦後日本社会における情報技術

- の導入と展開』文部省科学研究費補助金重点領域研究「高度情報化社会に伴う社会システムと人間行動に関する研究」総括シンポジウム報告記録集，東京大学社会情報研究所
- 竹内 啓 (1987)「高度情報社会の可能性と問題点」『高度情報社会の展望と問題点』—日本学術会議第 101 回総会における記録等—日学双書 3，日本学術協力財団
- 田中 一 (1971)「合法則過程としての研究」第 2 回北海道科学シンポジウム報告 1，北海道科学者会議
- 田中 一 (1988)『研究過程論』北海道大学図書刊行会
- 田中 一 (1992)「情報変換の層序」，社会情報 1 卷 1 号，札幌学院大学社会情報学部
- 田中 一 (1996)「社会情報学の現状と今後の展望」呉大学社会情報学シンポジウム '95，呉大学社会情報学部
- 田中 一 (1997)「情報と情報過程の層序，社会情報学」，日本社会情報学会会誌，Vol.1 掲載予定
- 日本社会情報学会 (1996)『第 1 回日本社会情報学会発表要旨集』大妻女子大学社会情報学部
- 吉田民人 (1994)「社会情報学の構想とその背景」『記号と情報の行動学』終章，木下富雄・吉田民人編 応用心理学講座 4，福村出版
- 1997 年 1 月 24 日受付
- 1997 年 2 月 3 日受理